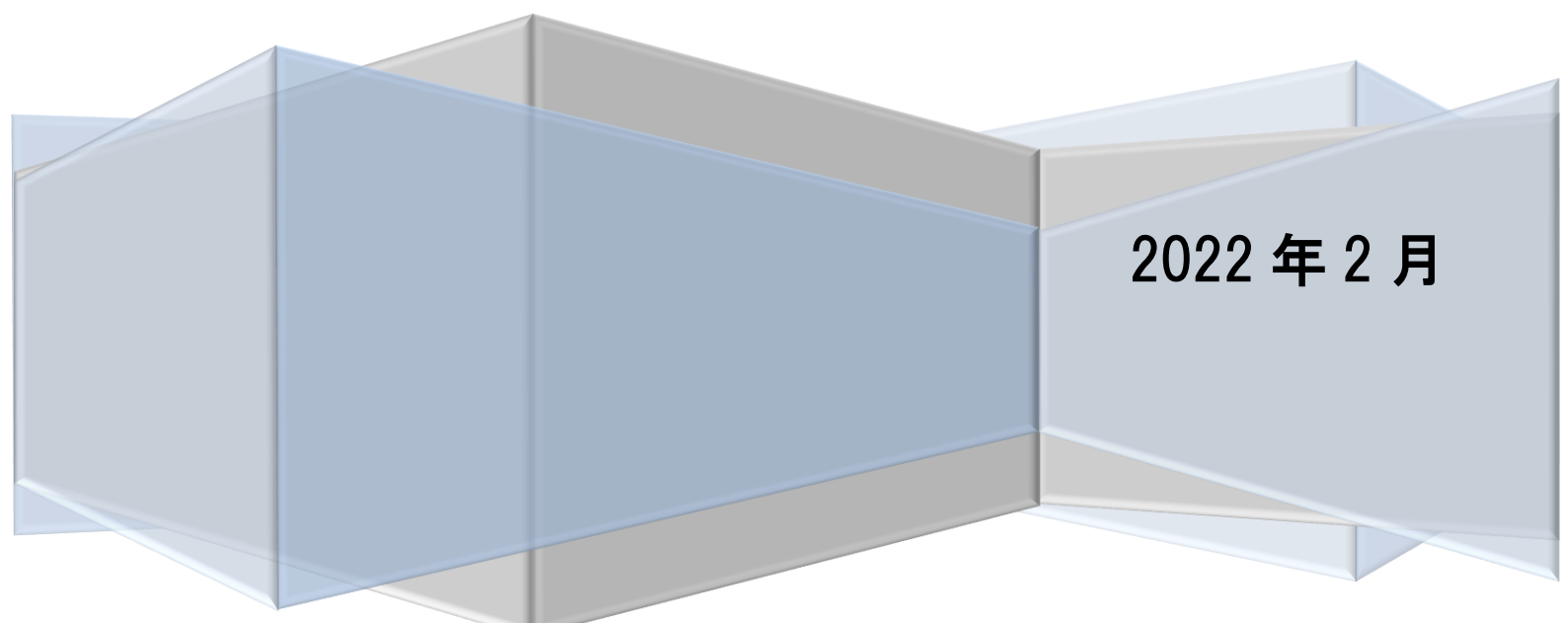


大分県中小企業家同友会

# 第 34 回景況調査報告

2021 年 7～12 月期



2022 年 2 月

**回復傾向が停滞、建設業で先行き悪化。下り坂の景況感はやや持ち直しの期待も。****<概要>****○コロナ禍とインフレ懸念のなかでの経営＝モチベーションを劣化させない工夫が肝要**

内閣府が発表するGDP速報（2022年2月15日）によれば、日本のGDPが10～12月期に2四半期ぶりにプラス値を示し、実質年率換算5.4%になると日本経済新聞（2022年2月15日電子版）で報じられました。2021年はコロナ第3～5波と断続的に緊急事態宣言、まん延防止等措置がとられ、景気の浮き沈みも激しいものとなりましたが、統計的には年率前年比1.7%成長となり3年ぶりのプラス成長となっています。ただし、コロナ禍の2020年との比較であり、落ち込みにブレーキがかかった程度ではあります。現在も飲食・宿泊・交通を中心として低迷は続き、零細事業者の経営モチベーションの維持は限界にきているなかで、建設的な打開策は生まれてこず、ただただコロナ禍が収まるのを待つことになっています。このなかで、前回は指摘した「危険な格差」が広がっていることに注視しておく必要があります。コロナ禍で業績を伸ばす企業とそうでない企業の格差は、社会の需要に対応した企業とそうでない企業の差というものといえられませんが、自由主義的な考えでは優勝劣敗として後者は退けられます。先進国と途上国のワクチン普及格差からはじまり、この時代を生き延びるための情報や手段へのアクセスにも企業ベースでも個人ベースでも格差が大きくなり、資源があるのに、生死に関係することが起きていくこととなります。経営のモチベーション、働くモチベーション、経済・社会に参加するモチベーションが劣化することが心配です。現在、コストを価格に転嫁するインフレが世界的に進行し、日本も身近な商品価格の値上げが続いています。このなかでますますふるい落とされる層が出ていくことになりインフレ懸念がモチベーションを劣化させない手立てを考えていく取り組みが様々なレベルで必要です。

**○復調傾向が停滞、全国調査と比べ、やや回復傾向が弱く、タイムラグもみられ、建設業が懸念材料に**

足下の景況をみると、同友会会員への景況調査、中同協『同友会景況調査報告』では、業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）11→△4→8（2021年4～6月→7～9月→10～12月）、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は12→2→10、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は11→△3→△1と全ての項目で回復傾向をみせています。一方、大分同友会景況調査ではこれとは異なり停滞・悪化傾向にあります。業況DIは△4.4→△11.4（2021年1～6月→2021年7～12月）、売上高DIは△2.9→△10.6、経常利益DIは△4.3→△17.4と全て悪化となっています。ただ、全国調査では7～9月期には悪化傾向からの持ち直しでしたので少し時間差があるかもしれません。大分調査では、次期の見通しはやや明るい兆しもあり、期待はもてます。ただ、全国動向よりもまだ回復傾向は弱いものです。今回、業種別でみると建設業や製造業の悪化が顕著です。特に建設業は次期の見通しも改善があまり期待できず、厳しい状態にあると言えます。建設業は、これまでの景況調査で比較的安定してきた業種であり、その推移が心配なところです。なお、今回は景況感を天気図で示す工夫を行っています。前回調査から、下り坂の天気でしたが、次期に向けては、やや持ち直しそうです。

**<調査要領>**

- (1)対象期間 2021年7月1日～2021年12月31日  
 (2)対象企業 大分県中小企業家同友会 会員企業574社  
 (3)調査期間 2021年11月26日～2022年1月11日  
 (4)調査方法 調査表をe.doyu、FAXおよびメール便で送付し、e.doyuまたはFAXにて回収しました。  
 (5)回答企業 有効回答を132社、回収率は22.9%、業種構成は下記の通りです。
- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| 農林水産業                 | 2社  |
| 建設業                   | 22社 |
| 製造業                   | 15社 |
| 情報・通信・商業 <sup>1</sup> | 40社 |
| サービス <sup>2</sup>     | 49社 |
| その他                   | 4社  |
- (6)参考資料 景況調査2021年7～12月期集計表  
 (7)備考 グラフの中の6月は1～6月期を、12月は7～12月期を表します。

<sup>1</sup>情報・通信・商業には以下の業種を含みます。「電機・ガス・水道・熱供給」、「情報通信業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険」、「不動産」。

<sup>2</sup>サービスには以下の業種を含みます。「飲食店」、「医療・福祉」、「教育・学習支援」、「（対事業所）サービス」、「（対個人）サービス」。

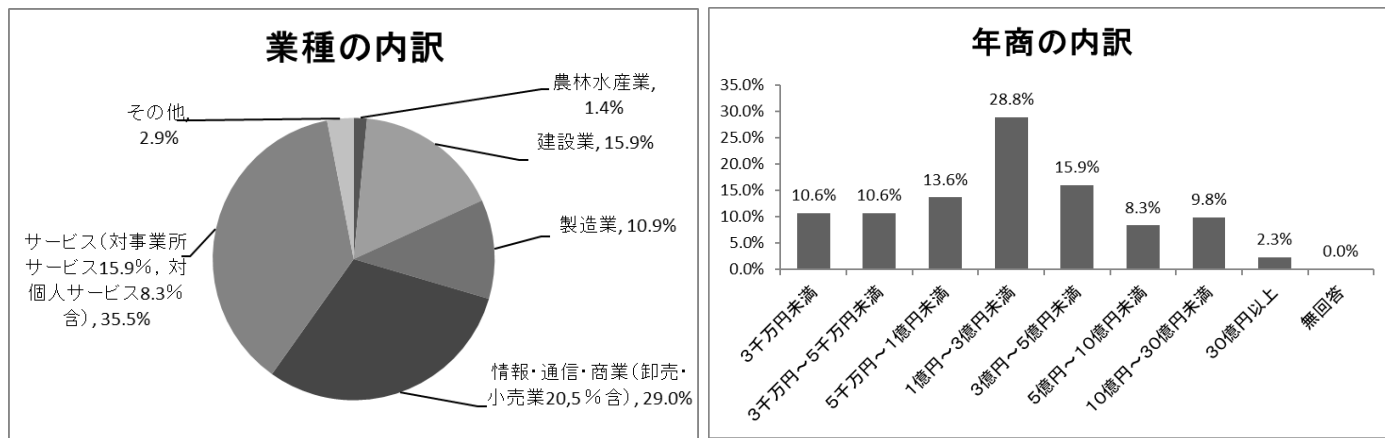
## I. 調査対象

調査対象期間は2021年7～12月期、対象企業は大分県中小企業家同友会の会員企業574社、有効回答は132社、回収率は22.9%（前回は1.3%ポイント減）でした。

## II. 業種・年商

業種別に多い順に並べると、「卸売・小売業」が20.5%、次いで、「建設業」が15.9%、同じく「対事業所サービス」が15.9%となっています。分析で利用する業種区分のうち情報・通信・商業は29.0%、サービス業は35.5%となっています。

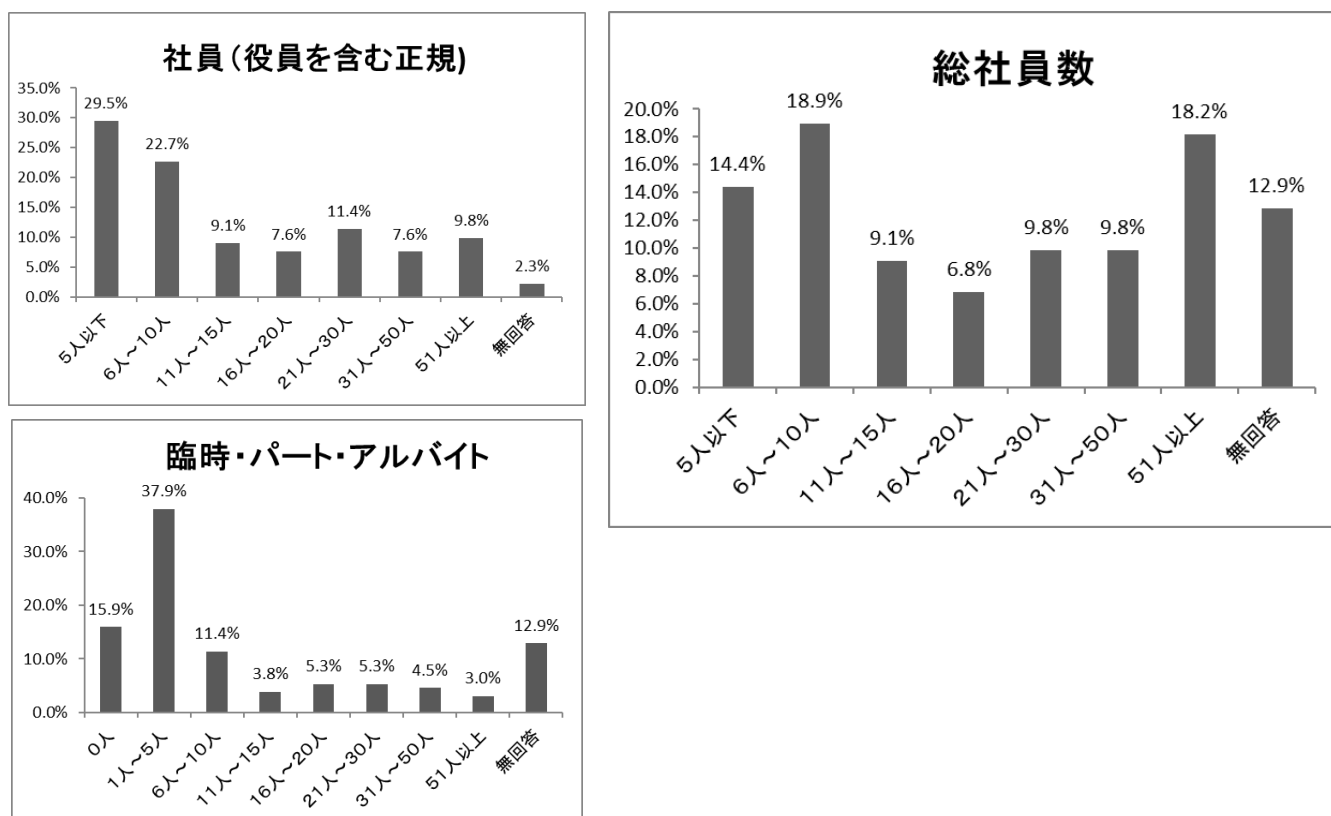
年商額も多い順でみると「1億円～3億円未満」28.8%が最も多く、次いで、「3億円～5億円未満」15.9%、「5千万円～1億円未満」が13.6%と続きます。



## III. 従業員数

正規従業員（役員も含む）数は「5人以下」が29.5%、「6人～10人」が22.7%と、この2つの区分で約半数を占めています。臨時・パート・アルバイト従業員数では多い順に「1人～5人」が37.9%、「0人」が15.9%で、5人以下が約半数を占めています。

なお、社員に臨時・パート・アルバイトの社員を加えた総社員数（社員と臨時等ともに回答あり企業）についてみると、「6人～10人」が18.9%、「51人以上」が18.2%と社員数の多い企業が一定含まれています。次いで「5人以下」が14.4%となっています。



## IV. 概況

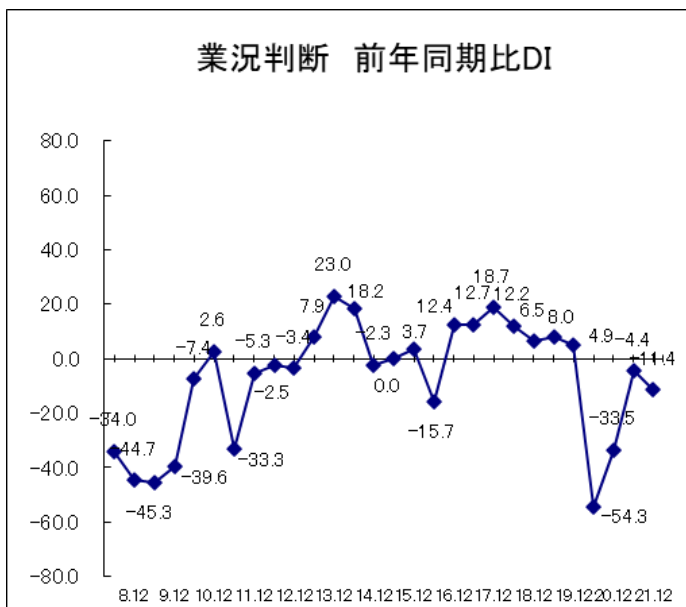
### 【全体】

#### 1. 業況

##### ○回復傾向が腰折れ状態

前年同期（2020年7～12月期、以下同じ）と比べた今期の業況は「好転」18.9%、「不変」48.5%、「悪化」30.3%、無回答2.3%となっています。

「好転」と「悪化」の差であるDI値は△11.4になり、回復傾向が腰折れ状態になっていることが示されています。

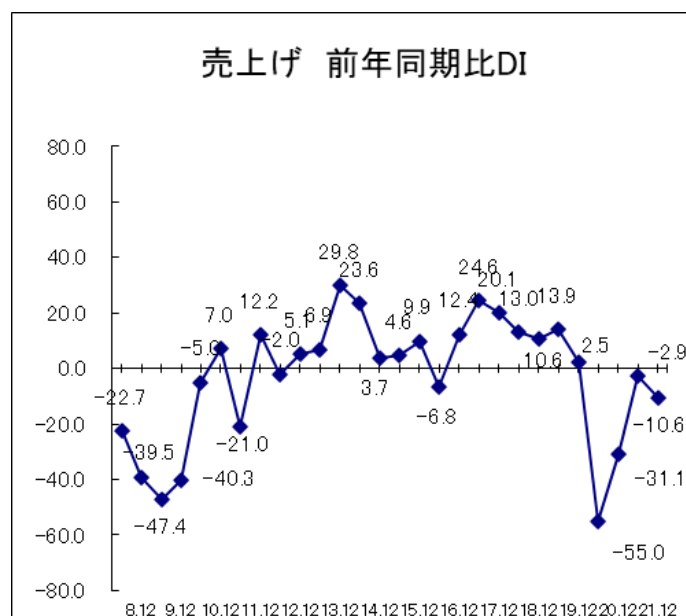


#### 2. 売上げ

##### ○回復から反転して悪化

前年同期と比べた今期の売上げは「増加」21.2%、「横ばい」45.5%、「減少」31.8%、無回答1.5%となっています。

「増加」と「減少」の差であるDI値は△10.6となり、業況と同じく回復傾向にありましたが、反転して売上げも腰折れ状態になり悪化しています。

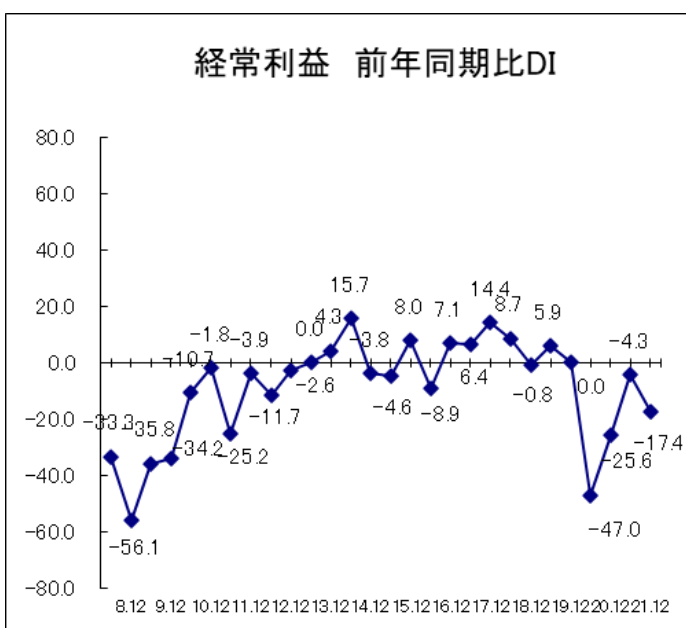


#### 3. 経常利益

##### ○DI値は業況や売上げを大きく下回る

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」20.5%、「横ばい」40.9%、「減少」37.9%、無回答0.8%となっています。

「増加」と「減少」の差であるDI値は△17.4ポイントと、大きく下落し、こちらも回復傾向から反転しています。経常利益DI値が、業況や売上げを大きく下回っているのが今回の特徴です。



## 業種別

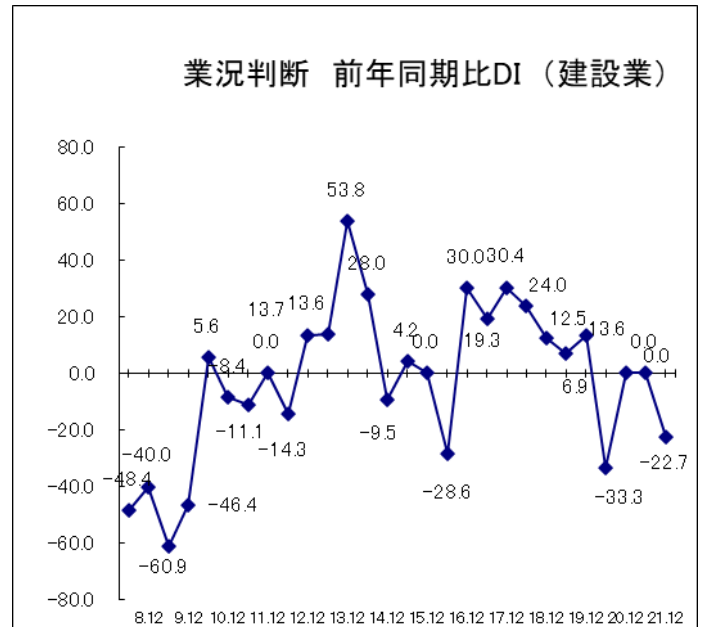
### 【建設業】

#### 1. 業況

##### ○回復の鈍化傾向が持ちこたえられない形に

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」9.1%、「不変」59.1%、「悪化」31.8%で、DI値は△22.7と大幅な低下となりました。

前回回復が鈍化していましたが、持ちこたえられない形になりました。

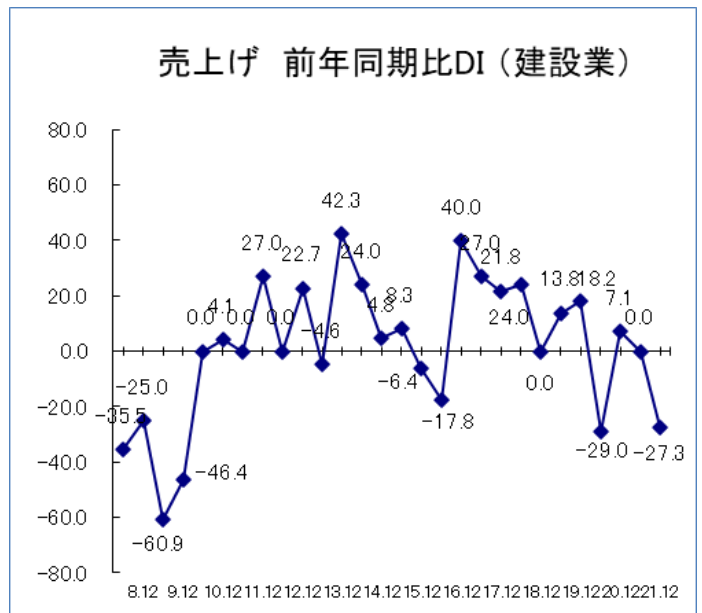


#### 2. 売上げ

##### ○再び当初の悪化状況に

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」13.6%、「横ばい」45.5%、「減少」40.9%で、DI値は△27.3となり、売上げのトレンドは下降傾向から大幅な下降傾向となりました。

業況と同じくコロナ禍の最悪の時期は脱したとみられましたが、再び当初の悪化状況に戻っています。

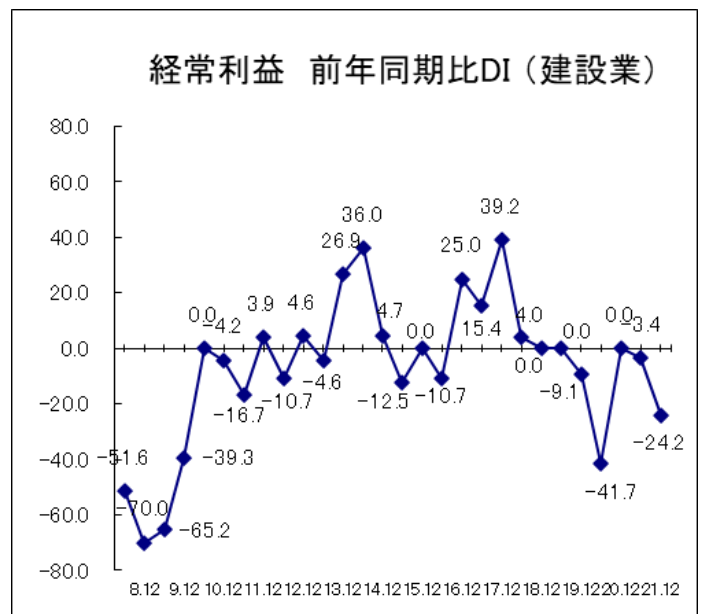


#### 3. 経常利益

##### ○コロナ禍当初の落ち込みに近づきつつある

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」10.3%、「横ばい」31.0%、「減少」34.5%で、DI値は△24.2となりました。

前回まで、コロナ禍不況への抵抗力がありましたが、コロナ禍当初へと近づいた形になりました。

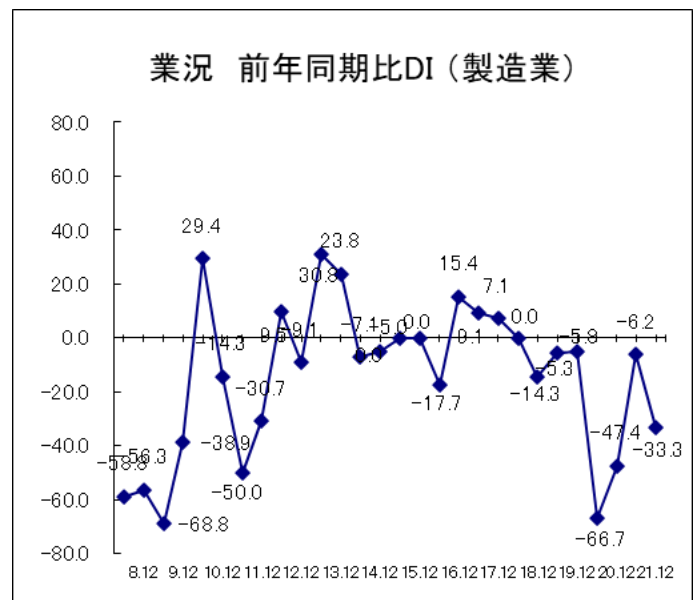


## 【製造業】

### 1. 業況

#### ○再び悪化

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」6.7%、「不変」53.3%、「悪化」40.0%で、DI値は△33.3と前回の大幅な改善から一転して、コロナ不況期に戻った形です。

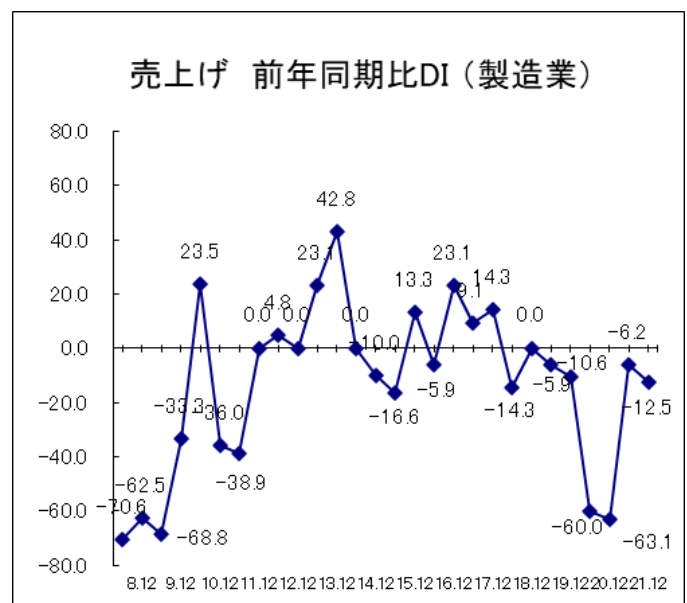


### 2. 売上げ

#### ○大きな低下ではないが前回より緩やかな悪化

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」18.8%、「横ばい」43.8%、「減少」31.3%となり、DI値は△12.5と前回より悪化しました。

前回は大きく回復しましたが、緩やかではあります。前回より若干悪化しています。

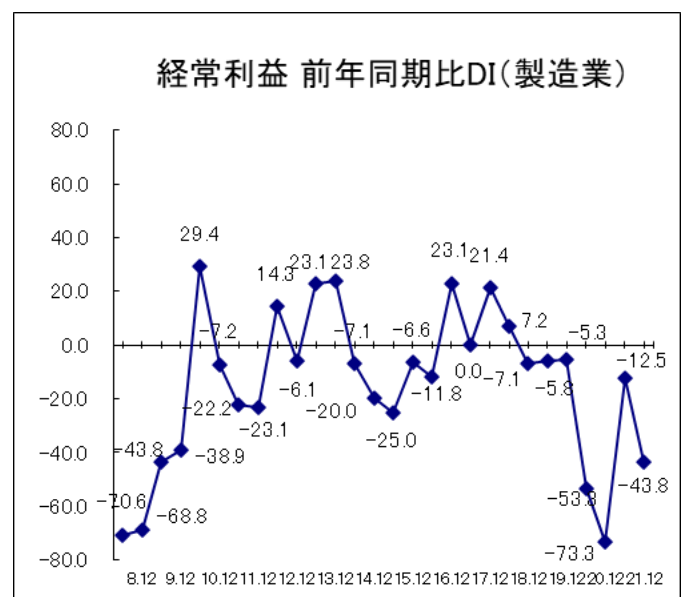


### 3. 経常利益

#### ○再び大きく低下し、コロナショックと同水準に

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」12.5%、「横ばい」25.0%、「減少」56.3%でDI値は△43.8と前回の急回復から一転してコロナ禍初期の状態に逆戻りの結果となりました。

前回、景気低迷は乗り越えた形でしたが、「減少」企業が大きく伸びたことが影響し、低下幅は業況、売上げよりも大きく、コロナ禍初期と同水準になっています。



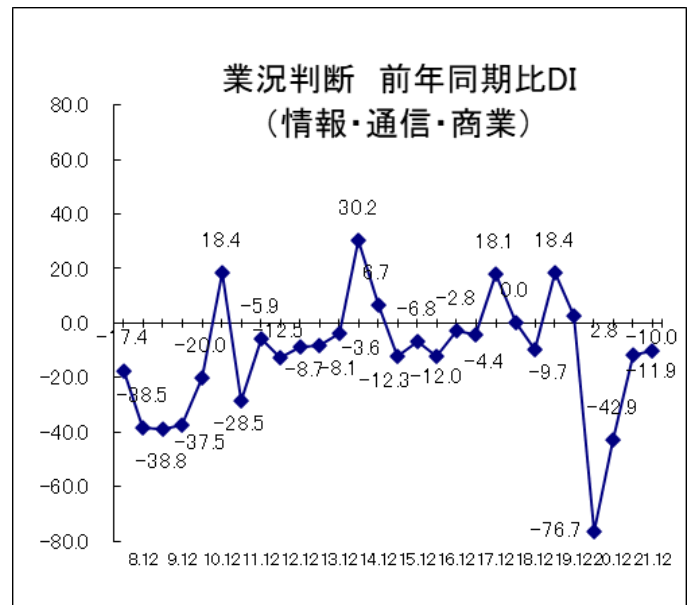
## 【情報・通信・商業】

### 1. 業況

#### ○3期連続改善で平時に近い状態を維持

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」20.0%、「不変」47.5%、「悪化」30.0%、無回答2.5%でDI値は△10.0となりました。

大幅に落ち込んだ1年半前から、前回に続き、3期連続で回復しました。これまでの同産業での平均的な景況感で落ち着いています。

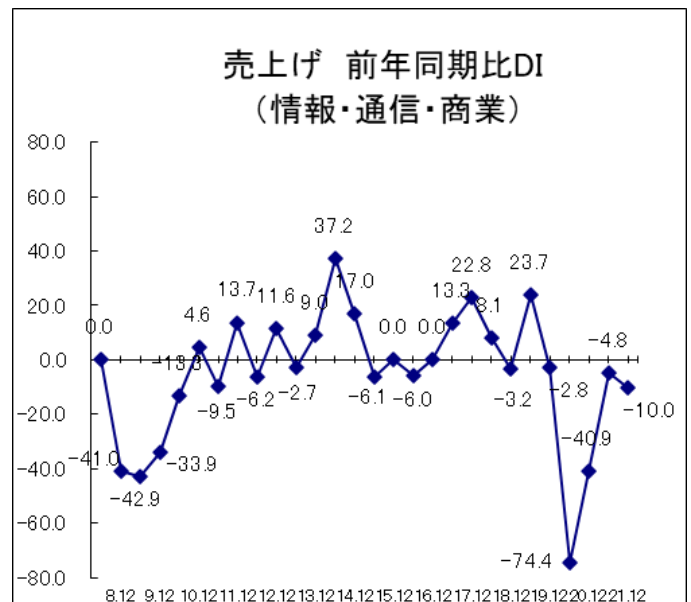


### 2. 売上げ

#### ○前回よりも若干低下

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」20.0%、「横ばい」50.0%、「減少」30.0%で、DI値は△10.0でした。

前回よりも若干低下したため、3期連続回復とはなりません。

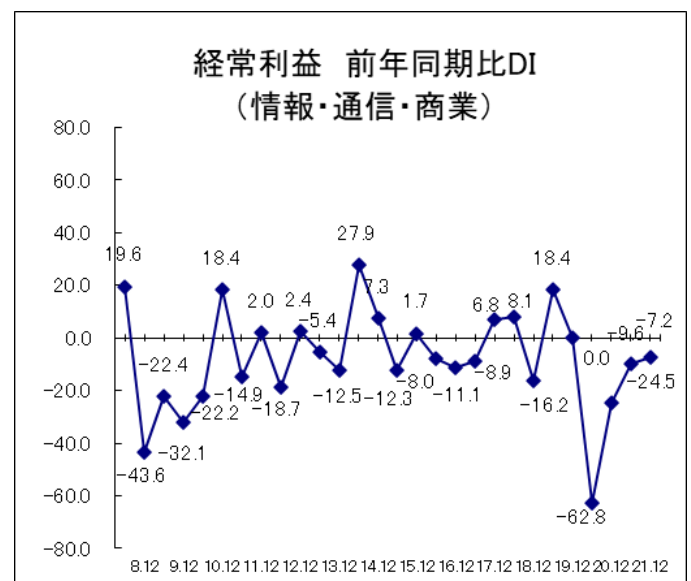


### 3. 経常利益

#### ○コロナ禍の影響から脱した形に

前年同期と比べると、今期の経常利益は「増加」23.8%、「横ばい」38.1%、「減少」31.0%、無回答2.4%で、DI値は△7.2でした。

前回より若干改善し、経常利益は業況と同じく3期連続改善となりました。同業種はコロナ禍前よりDI値はマイナスを示すことが多く、現時点ではコロナ禍の影響から脱した形になっています。



## 【サービス】

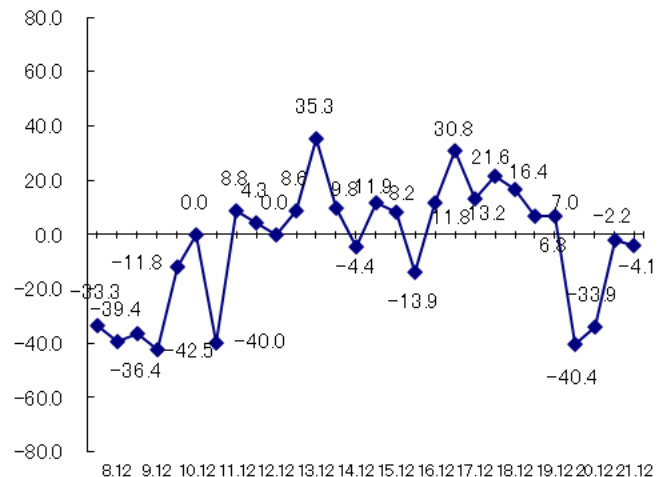
### 1. 業況

#### ○持ちこたえている状態で推移

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」24.5%、「不変」42.9%、「悪化」28.6%、無回答 4.1%でDI値は△4.1となっています。

今回もDI値はマイナスで若干低下していますが、コロナ禍による悪化の影響に対して、持ちこたえている状態です。次回以降の傾向には注視が必要です。

業況判断 前年同期比DI(サービス)



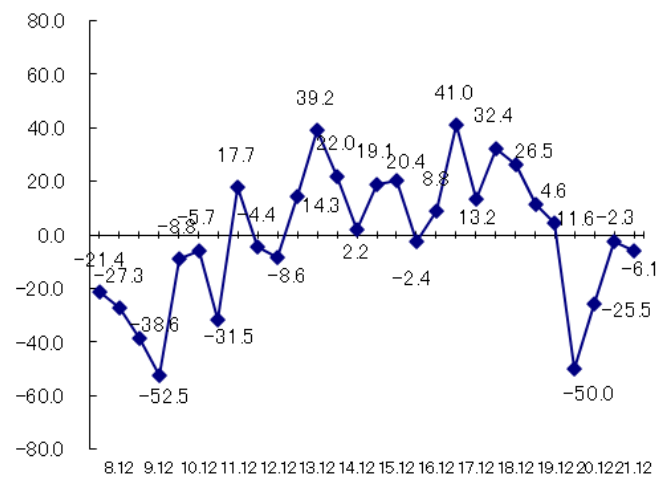
### 2. 売上げ

#### ○回復傾向が一息ついた形

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」24.5%、「横ばい」40.8%、「減少」30.6%、無回答 4.1%でDI値は△6.1となりました。

前回までの回復傾向が一息ついた形になっています。若干の低下でとどまった形です。

売上げ 前年同期比DI(サービス)



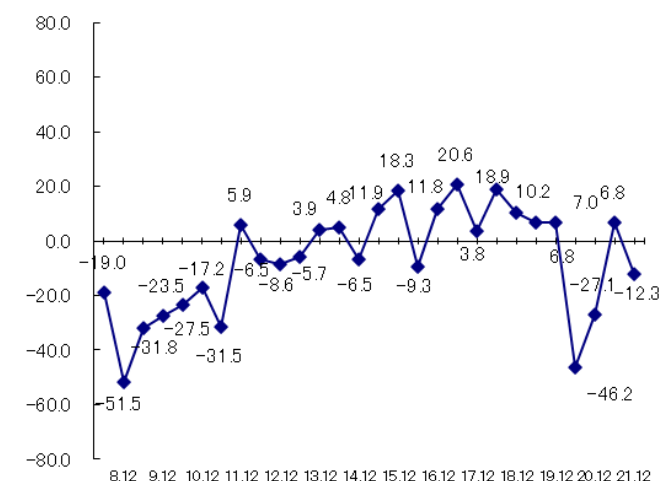
### 3. 経常利益

#### ○大幅な回復の反動が起き

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」20.4%、「横ばい」46.9%、「減少」32.7%で、DI値は△12.3となりました。

DI値が前回一時的にプラス値になりましたが、今回大きく下がっています。前回の大幅な回復の反動が起きており、DIマイナス値は建設・製造業に比べ高いとはいえ、これまでのサービス業でみて低い位置にあり、まだコロナ禍の影響を強く受けているといえます。

経常利益 前年同期比DI(サービス)





## 【営業利益】

### ○大幅な低下を記録、業種間の格差と連動しており、建設・製造業で大きく低下

前回から営業利益についての設問を新設しました。全体では前年同期と比べて、「増加」19.7%（前回 24.6%）、「横ばい」37.1%（同 44.2%）、「減少」41.7%（同 27.5%）、「無回答」1.5%（同 3.6%）、DI 値は△22.0（同△2.6）と前回より大幅な低下となっています。さらに経常利益の△17.4 を下回っており、本業業績がより悪化していることが考えられます。本業の人件費、材料費などが大きくなっていることが原因と考えられます。

業種別でみると、建設業は、「増加」13.6%（前回 27.6%）、「横ばい」31.8%（同 37.9%）、「減少」50.0%（同 31.0%）、「無回答」4.5%（同 3.4%）、DI 値は△36.4（同△3.4）と全体の傾向よりも低下幅が大きくなっています。

製造業は「増加」13.3%（前回 25.0%）、「横ばい」20.0%（同 43.8%）、「減少」66.7%（同 31.3%）となり、DI 値は△53.4（△6.3）とこちらも大幅な低下になっています。

情報・通信・商業は、「増加」22.5%（前回 16.7%）、「横ばい」42.5%（同 54.8%）、「減少」32.5%（同 26.2%）、「無回答」2.5%（2.4%）となり、DI 値は△10.0（△9.5）と前回並みになっています。

サービス業は、「増加」22.5%（前回 29.5%）、「横ばい」42.5%（同 40.9%）、「減少」32.5%（同 22.7%）、「無回答」2.5%（同 6.8%）となり、DI 値は△10.0（同△6.8）と若干悪化しました。

各業種の経常利益と比べると、建設業や製造業ではマイナス 10 ポイント程度低く、残りの業種ではほぼ同じ程度になっています。

## 【次期の業況見通し】

### ○前回の見通しの期待は外れたが、次期も建設業を除き、引き続き改善への期待大

次期（2022年1～6月期）の業況基準の見通しについての調査を行いました。業況水準を5段階（良い、やや良い、そこそこ、やや悪い、悪い）で回答してもらっています。無回答は除いて集計し、良い＝5点、やや良い＝4点、そこそこ＝3点、やや悪い＝2点、悪い＝1点とした加重平均を全体および業種別で算出し、下記の表に示しています。標準は3点であり、これを下回ると次期は今期よりも悪化すると考える企業が多いこととなります。

産業計でみた場合（回答企業 129 社）、2.94 点と前回よりさらに改善し、コロナ以前の 2019 年 7～12 月期 2.87 点を上回りました。しかし、前回同様、まだ 3 点以下であり、「やや悪い」、「悪い」を合わせた比率の方が「良い」、「やや良い」を合わせた比率を上回っています。ただし、その差は拮抗しつつあります。

業種別でみた場合、今回の特徴としては今回業況その他で大きく悪化した建設・製造業で明暗が分かれました。製造業は次期 3.27 点と大きな改善が期待される一方、建設業は 2.59 点と前回よりも悪化が見込まれて、今後の動きが懸念されます。この建設業を除き、他の業種では前回よりも景況感は悪化した上で、改善期待は前回以上に大きくなっています。

<産業計・業種別>

次期の業況見通し	計	良い	やや良い	そこそこ	やや悪い	悪い	2021.12	2021.6	2020.12	2020.6	2019.12
産業計(N=129)	100.0%	1.6%	24.0%	45.0%	25.6%	3.9%	2.94	2.76	2.61	2.15	2.87
建設業(N=22)	100.0%	0.0%	13.6%	36.4%	45.5%	4.5%	2.59	2.79	2.86	2.25	2.90
製造業(N=15)	100.0%	6.7%	40.0%	33.3%	13.3%	6.7%	3.27	2.75	2.63	1.93	2.68
情報・通信・商業(N=37)	100.0%	0.0%	21.6%	48.6%	29.7%	0.0%	2.92	2.61	2.46	1.88	2.69
サービス業(N=49)	100.0%	2.0%	26.5%	46.9%	18.4%	6.1%	3.00	2.74	2.69	2.39	3.09

### ○規模間の格差は縮小傾向から解消へ

従業員総数（正社員＋臨時・パート・アルバイト）を算出し、10 人未満と 10 人以上に区分して、従業員規模が明らかで、かつ見通しの回答を行った企業について、次期の見通しをみます。この区分を使って、次期の見通しをみると、従業員数規模の 10 人未満、10 人以上ともに 2.95 点と前回、前々回よりも改善し、かつ、規模間の格差も縮小から解消に向いました。

<従業員総数規模別>

次期の業況見通し	計	良い	やや良い	そこそこ	やや悪い	悪い	2021.12	2021.6	2020.12	2020.6	2019.12
従業員総数10人未満(N=39)	100.0%	0.0%	25.6%	48.7%	20.5%	5.1%	2.95	2.67	2.35	2.02	2.79
従業員総数10人以上(N=73)	100.0%	2.7%	24.7%	39.7%	30.1%	2.7%	2.95	2.80	2.71	2.23	2.92

## 【まとめ（天気予報形式）】

以上の景況感の結果を天気図で表現してみる工夫を今回してみました。景況感を快晴、曇り時々晴れ、曇り、小雨、雨の5段階で表現しています。以下、その説明になります。

業況・売上げ・経常利益については、DI値がプラス値で、前々回から前回にかけてDI値が10ポイント以上減少になれば「快晴」。プラス値でも前回より10ポイント以上減少していれば「曇り時々晴れ」。DI値がマイナス値の場合は、DI値が10未満ならば「曇り」、前回よりも10ポイント以上改善していれば「曇り時々晴れ」とします。

DI値が△10以下の場合は「小雨」とします。なお、前回よりDI値が10ポイント以上改善していれば、「曇り」とし、DI値が△20以下の場合は「雨」とします。なお、前回よりDI値が10ポイント以上改善していれば、「小雨」とします。

営業利益は前々回データがないため、今回については、「晴れ」をDI値10以上、「曇り時々晴れ」はDI値が10未満のプラス値、「曇り」はDI値が0.0～△9.9、小雨は△10.0～△19.9、雨は△20.0以下とします。

次期見通しは、3.5点以上を「快晴」、3.0～3.4点を「曇り時々晴れ」、2.9～2.5点を「曇り」、2.4～2.0点を「小雨」、1.9以下を「雨」とします。

以上の方法にて天気図を示すと下記のようにになります。

	全体	建設	製造	情報・通信・商業	サービス
業況					
売上げ					
経常利益					
営業利益					
次期見通し					

## V. 当該期間の経営上の問題点

### ○仕入れ単価の上昇、人件費の増加に頭を悩まされる

今期の経営上の問題点について、選択肢より3つまで選んでもらいました。

第1位は前回大きく伸ばした「仕入れ単価の上昇」が44.7%となり、約半数の企業の問題点となっています。

第2位は「民間需要の停滞」が30.3%と前回より若干低下しましたが、3社に1社の割合となっています。

第3位は「従業員の不足」が28.8%で、こちらも若干低下していますが、約3割の企業で問題となっています。

この上位項目は前回と同じですが、今回は「人件費の増加」が20.5%と高まっており、仕入れ単価の増加とあわせて、経費負担が重くなっていることで、景況感が悪化していると推察されます。

	34回(今回)	33回(前回)	32回(前々回)
①仕入れ単価の上昇	44.7	32.6	11.0
②民間需要の停滞	30.3	37.0	42.7
③従業員の不足	28.8	31.2	33.5
④人件費の増加	20.5	15.2	19.5
⑤同業者相互の価格競争の激化	15.2	17.4	16.5
⑥取引先の減少	13.6	15.2	18.9
⑦熟練技術者の確保難	12.1	12.3	13.4
⑧仕入先からの値上げ要請	9.8	10.9	0.6
⑨官公需要の停滞	7.6	7.2	13.4
⑨下請け業者の確保難	7.6	7.2	6.1
⑪新規参入者の増加	5.3	6.5	5.5
⑫大企業の進出による競争の激化	4.5	3.6	3.7
⑬管理費等間接経費の増加	3.8	8.0	5.5
⑬販売先からの値下げ要請	3.8	5.1	3.0
⑬税負担の増加	3.8	2.2	3.0
⑯事業資金の借入難	1.5	0.7	1.2
⑯輸入品による圧迫	1.5	0.0	0.0
⑱輸出困難	0.8	1.4	1.2
⑱金利負担の増加	0.8	1.4	0.6

注：網掛けは前回より数値が上がった項目。また、斜字は前回よりも5ポイント以上変化した数値。

## VI. 現在の取組み状況

○「人材確保」は微増、「付加価値の増大」よりも上位に、人件費増との関係で「財務体質の強化」も微増か

現在の取組み状況について、選択肢より3つまで選んでもらったところ、最も多かったのは前回同様、「新規受注（顧客）の確保」の47.7%でした。

次に「人材確保」の42.4%で、前回より若干上がり、一方で3番目の「付加価値の増大」は34.8%と前回より大きく下がりましたが、上位3項目に変化はありませんでした。

前回より上昇した項目として、「人材確保」や「財務体質の強化」があります。「人材確保」はコロナ禍でも徐々に上がっており、業況に関係ない形で伸びています。人件費の増加もこうした点と関係していることも考えられます。

一方、「財務体質の強化」は前回若干下がりましたが、再び取り組み企業が増えています。経費負担が重くのしかかるなかで、財務管理にも関心が高くなっています。

	34回(今回)	33回(前回)	32回(前々回)
①新規受注(顧客)の確保	47.7	48.6	39.6
②人材確保	42.4	39.9	36.0
③付加価値の増大	<b>34.8</b>	42.0	36.0
④社員教育	25.0	29.0	29.3
⑤財務体質の強化	22.7	20.3	23.2
⑥新規事業の展開	20.5	22.5	25.0
⑦人件費以外の経費削減	14.4	18.1	23.2
⑧情報力強化	12.1	15.9	18.3
⑨得意分野の絞り込み	6.8	8.7	9.8
⑩機械化促進	5.3	3.6	6.7
⑪研究開発	3.0	6.5	5.5
⑫機構改革	1.5	3.6	3.0
⑬人件費削減	0.0	2.2	2.4

注：網掛けは前回より数値が上がった項目。また、斜字は前回よりも5ポイント以上変化した数値。

## Ⅶ. 選挙結果を受けて、経営者として政府に望むことはなんですか？

○コロナ禍対策で、モチベーション低下・賃上げできない環境を懸念。国防、少子高齢化、環境問題も。

今回、標記の政府に望むことを自由回答で聞いています。無回答や「特になし」を除いて、全ての回答を業種別に掲載しています。62企業（47.0%）の経営者から意見を頂きました。

まず、当然ですがコロナ禍対策への注文が多く出されています。コロナ禍から2年も過ぎました。コロナ収束と拡大が交互におきるなかで、長期展望が打ち出せない政府に対しての批判として、「バラマキ（ばらまき）」と書かれるように、救済の手段と目的の曖昧さへの意見が多くみられます。特に、モチベーションを低下させる施策になっていることや賃上げ出来ない環境に対して厳しい意見が出されています。

コロナ禍以外では、国防・安全保障、少子高齢化対策、脱炭素社会への移行などが出されています。

### <業種別コメント一覧>

#### ○建設業

- ・大分県民の思いを国会で反映できるか疑問である。野党は何でも反対するのではなく、是々非々で議論し、国会をスムーズに内容あるものにしてもらいたい。
- ・スピード重視の政策。
- ・現金支給ではなく景気浮揚の為の新規の事業対策。
- ・リーダーシップ。
- ・景気対策を具体的に示し、早急に進めて頂きたい。安全保障もしっかりやって頂きたい。
- ・機械設備や住宅などの計画が増えることを狙って立案してほしい。
- ・災害対策。コロナ対策。
- ・多様性のある生活が認められる社会制度の整備をお願いしたい。
- ・公共工事の発注をバランス良く、税金を大切に使ってほしい。
- ・ばらまきをやめて、予算を有効に使い。
- ・支援金や協力金や補助金などで、ただ困ってるからお金を出すのではなく、目的意識を明確にして行ってほしい。世論も大事なのはわかるが世論ばかり気にして政策がぶれているように感じる。
- ・国防。中小企業を守る。
- ・国土強靱化。

#### ○製造業

- ・政権の安定化。
- ・中小・小規模事業者への支援継続。
- ・中小企業を守り成長の支援を行うこと。
- ・原材料やエネルギーコストの上昇をある程度抑えて、安定的に供給してほしい。
- ・コロナウィルス禍からの脱却。景気回復。国防・安全保障の充実。
- ・あらゆる分野の人材・技術の海外流出に歯止めをかける政策を打ち出して欲しい。
- ・国?県?市町村のダブルジョブ回避（助成金他）。役割明確化。

#### ○電機・ガス・熱供給・水道

- ・民間消費の喚起。
- ・中小企業支援。

#### ○情報通信業

- ・GDPの底上げ。

#### ○運輸・通信業

- ・コロナの終息までの月次支援金の延長。その他の助成金の延長。新型コロナウイルスによる影響に対する支援全般。

#### ○卸売・小売業

- ・一次産業の買い上げ価格の担保。
- ・経済対策。
- ・東京一極集中是正。出生率増加対策。
- ・疲弊している中小企業への援助施策、コロナウイルスへの迅速な対応。
- ・税金の使途を説明してほしい。
- ・将来（次世代）に向けての、最大限の投資！！。
- ・国の助成金も売り上げ基準ではなく、利益率で見してほしい。
- ・迅速な対応。

- ・政府の経済対策の方法が間違っているのではないかと考えています。私たち零細企業では、人件費は制度費用（社会保険、厚生年金額）や所得にかかる税金、消費税 10%（顧客の消費悪化）を下げれば直ぐにでも人件費を上げたい状況です。税や制度負担が大きいので人件費を上げて手取りはさほど増えず、苦勞して捻出しても人件費の引き上げにつながらないと思います。更に零細は、資本力が乏しく、内部留保や資産の課税強化などは、もつてのほかと考えます。今回のようなコロナショックなどの突発的なリスクに対応できません。自力で資金対応が出来ず、結局政府や自治体頼みになってしまいます。このようなことから、我々起業した人間は、事業の将来に夢が持てなくなり、モチベーションが下がります。自分たちが努力して付加価値を出した分は、将来に投資をしやすくして事業に夢や資産（次の投資を含む）が持てるような政策を求めます。
- ・予算委員会でしっかり予算について、質疑させてほしい。
- ・輸入食品原料（小麦、砂糖等）の価格の安定。→（原油上昇対策の開示給付等）。

#### ○金融・保険

- ・少子高齢化を何とか改善してほしい。
- ・コロナ後の社会生活、社会経済のビジョンをはっきりと示す。

#### ○医療、福祉

- ・介護職員の給与の向上。
- ・アベノマスク問題や税金のバラマキ等無駄な税金の支出をよく考えてほしい。比例区は必要ない。
- ・医療、福祉分野での賃金アップ支援は全ての従事者を対象として頂きたい。
- ・岸田総理が進めようとしている看護師、介護士、保育士等に対する賃金改善を強力に推進して欲しい。

#### ○（対事業所）サービス業

- ・脱炭素社会への道しるべ。
- ・人材確保・人材育成の予算が欲しい。
- ・財税出動・積極財政。
- ・バラマキではなく、対策予算は使えない予算ばかりであり、縛りが多く民間レベルの発想ではなく、行政側の発想であり矛盾を感じる。もっと国民の側に立った有効な経済対策を期待する。特に民間が動きやすくなる大胆な規制緩和を実行してほしい。また、がんじがらめ許可事業について行政審査に特に時間がかかりすぎる。
- ・預かり消費税分を補助してほしい（払わなくて良い）。
- ・分配よりも減税。
- ・官僚の言いなりではなく、自ら考え政策を立案・実行して欲しい。もっと働く人々の本当の意味での困りごとを吸い上げる事と、若者が未来に希望が持てる世の中にして欲しい。
- ・地方自治体の意識改革、社会インフラ整備。
- ・税制優遇。

#### ○（対個人）サービス業

- ・ガラス張りの政治。
- ・景気対策 需要喚起。
- ・中小零細企業、特にコロナによる被害は一企業では対応不可能です。
- ・金融引締め方向になってほしい。
- ・経済がしっかり回っていく仕組みづくり。
- ・輸入・輸出の商品流通の安定化。

#### ○その他

- ・今後のコロナ特別借入の返済についての要望（永久劣後債権など）。既存の借入とのダブル返済はかなり厳しい。

### Ⅷ. 関心の高い項目は？（最低賃金の引き上げ、高年齢者就業確保措置、適格請求書等保存方式（インボイス制度）、電子帳簿保存法、その他）

#### ○最低賃金の引き上げが最も高く

関心の高い項目を4項目、最低賃金の引き上げ、高年齢者就業確保措置、適格請求書等保存方式（インボイス制度）、電子帳簿保存法、以上4項目を挙げて聞いてみました。これ以外について関心が高い項目があれば「その他」で記載してもらいました。

「その他」も入れて5項目について、関心の高い順を1番から最大5番までつけてもらい、関心がない場合は番号をつけない形で回答してもらいました。

優先順位を反映させるために、1番＝5点、2番＝4点、3番＝3点、4番＝2点、5番＝1点とした加重平均を算出します。また、1番と書かれた割合もあわせて計算します。

結果は下記のようにになりました。

項目	加重平均点数	1番と記載した割合
①最低賃金の引き上げ	3.36点	39.4%
②適格請求書等保存方式（インボイス制度）	2.69点	15.9%
③高年齢者就業確保措置	2.64点	11.4%
④電子帳簿保存法	2.51点	10.6%

また、その他を1番にする企業は全体で3.8%ありましたが、具体名は記載されていませんでした。具体名が記載されていた関心事項は下記になります。その全てが優先順位は5番目で記載されていました。

地方の新規分野の増員、介護職員の給与、コロナ感染症対策、増税、有効な景気対策、社会主義ではなく本当の自由主義、外国人雇用、規制緩和、エネルギー政策、防災対策、安全保障、貿易政策、為替政策、技能実習制度、日本の人口推移、同一労働同一賃金、DX推進（KINTONE）、電子契約。

## IX. 冬の平均賞与（見込み可）はどれくらい

### ○平均27.1万円、月数では1.2カ月と前回冬に比べ賃金額面では回復傾向

冬の賞与支給額は有額回答のあった企業ベース（N=81／回答率61.4%）でみると平均27.1万円でした。回答の幅は大きく最低5万円から最高65万円までのバラつきがあります。1年前の32回景況調査で行った2020年の冬の平均賞与額は26.7万円（N=86／回答率52.4%）でした。この額と比べ増加し賃金面では回復傾向がみられます。また、前回33回調査の夏のボーナスは26.3万円であり、もみ合いながらも上昇傾向にあります。

支給月数についてもみると、回答のあった企業ベース（N=80／回答率60.6%）では平均1.2ヶ月でした。最低月数は0.3カ月分と最高月数は2.5カ月となっています。金額ベース同様、昨年冬の調査（32回）は1.3カ月分（N=95／回答率57.9%）、前回（33回）の夏のボーナスは平均1.2カ月で、月数は横ばい傾向にあります。

## X. 総括提言

### ○事業モチベーションを持ち続けにくい時代環境は「雨読」の時期

今回の調査で、自由回答は「経営者として政府に望むこと」のみでした。そこから読み取れる（あくまでも

創造ではありますが) 事業経営者の声は、分析にも書いたように、経営モチベーションの維持が出来ないとの声ではないかと思われまます。経営者として「働く」動機がコロナ禍を契機に、劣化、萎縮してしまっているという懸念が頭をもたげます。国・自治体の施策がモチベーションの維持に有効に機能する側面もありつつも、場当たりのでかつ支援格差もあり、全体の底上げや基盤支援とまでは整ってはいないことがヒシヒシと伝わってきました。

今回、景気模様を空模様で表現してみました。長引く悪天候によりやく晴れ間が見えそうになって、収穫の準備をしようとしたら、また悪天候になり、その繰り返しが表示されたと思います。こうしたなかで、一番気をつけるべきは、事業経営の目的とは何か、今何をやろうとしているのかを見失わないことではないでしょうか。具体的に考え、そのことはやりたい仕事なのか、なぜやりたい仕事なのか、誰とやりたい仕事なのか、考えてみてはいかがでしょうか。前回ご紹介した名和高司『パーパス経営』も、その1つのヒントが書かれてあり、重要なのは事実を柔軟かつ多様に捉える「志向と思考」ではないかと考えています。

2016年ダボス会議で一躍有名になったキーワードに VUCA (ブーカ) があります。Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字をとっており、コロナ禍以前からアメリカでのトランプ政権成立、イギリスの EU 離脱など、予測困難なことが政治の世界で次々に起きる中でこの言葉は説得力を増しています。今日のコロナ禍はまさに VUCA が象徴しているかもしれません。ここで重要になるのは志向性つまりモチベーションです。今はまさに VUCA を全ての人が共有する時代になってきました。ただし、富裕国(者)と最貧国(者)では、制度や資源へのアクセスは平等ではなく、VUCA の程度には格差があります。地方と都市、大企業と中小零細、所得の多寡、ジェンダーなど構造的にある格差は VUCA 時代も生き続けており、これらを変化させるのは組織的で緻密な歴史の営みが必要です。こうしたなかで企業家としてどんな取り組みを志向し、そのために思考を重ねていき、実践を「楽しむ」ことが実は社会を動かしていくことになりまます。その際の大敵は思考する志向(モチベーション)が枯渇していくことです。

「晴耕雨読」という故事があります。今のような悪天候であれば、読書に親しむ時期を意味します。雨の時は本でも読んで畑仕事の重労働は休みましよう解釈されがちですが、読書も脳をフル活動させる立派な思考労働です。マラソンランナー高橋尚子さんの有名な座右の銘「何も咲かない寒い日は、下へ下へと根を伸ばせ。やがて大きな花が咲く」は、まさにこのことを表現しています。今は「雨読」の時期ではないかと考えまます。

#### ○アート思考で考える企業経営

「雨読」の時期、コロナ禍はいろいろなことに気づかされる時期でもあります。たまたま本屋で目にした書籍ですが、素晴らしい本をご紹介します。末永幸歩(2020年)『13歳からのアート思考』(ダイヤモンド社)は、上で紹介した高橋尚子さんの座右の銘を実践する方法でもあります。「アート思考」で考えていくことが形だけの多様性から、いろいろな形で仕事と生活ができる真のダイバーシティにするためのヒントが書かれています。本は、中学生になると美術が嫌いになる子どもが多いことから、いかにそうならないようにするかが書かれているのですが、「雨読」で何をすべきかが分かる書籍で、多くのことに気づかされます。美術だけでなく、職業選択も中学あたりから創造的な選択ができなくなっています。今時は中学校の職業志望で多くは公務員を志望するそうです。公務員は悪くはないのですが、仕事の中身に惹かれているわけではありません。小学校の職業選択はまだやりたいことで選んでいきますが、仕事というものの思考が画一化されている社会にいるなかでは仕方がないことかもしれません。公務員は就労者の5%程度です。なぜ、無数にあるやりたい事業をやるうとする子どもが少ないのでしょうか(潜在的にはたくさんいますが)。それは、社会に適応することが優先され、思考して変えていくことが後手に回っているからかもしれません。「教育は百年の計」と言われるように、すぐに結果はでませんが思考を繋いでいくことで、自分と社会を豊かにしていくことは歴史が証明しています。結果や花を咲かせることに焦点をあてた思考ではなく、関心の種から地中深くに根をはることを志向し、そのための思考を行うこと、これが歴史上では一瞬の時間でしかないコロナ禍の過ごし方かもしれません。

#### 大分県中小企業家同友会 第34回景況調査分析報告

2022年2月24日発行

発行 大分県中小企業家同友会 政策委員会

分析 大分大学経済学部経済学科 石井まこと

〒870-0888 大分市三ヶ田町2-3-16 ステラ・コルテ2F

TEL097-545-0755 FAX097-545-074



政策委員メンバーからの一言を掲載します。

<政策委員から一言>

### 第34回景況調査報告会より

2021年下半期のコロナ不況の状況から回復しつつも、回復力は弱く停滞気味、ことに建設業で先行き悪化だが、下りの景況感はやや持ち直しへの期待が前回景況調査時より上がっている。

三年ぶりにGDPが対前年比プラス成長になったが回復基調と言いながらも全体状況は回復停滞で営業利益はさらに落ち込みが激しいが、前回の見通しの期待は外れたにもかかわらず次期も建設業を除き、引き続き改善への期待感が大きい。

大分同友会の景況感は、業況では製造業が悪く、売り上げでは建設、経常利益ではサービスが悪い、総括の営業利益については、全体で見ても悪くなると感じている人が大半である。

経営上の問題点は、仕入れ単価の上昇、人件費の増加に頭を悩まされ、コロナ禍から2年、長期展望が打ち出せない政府に対して不信感がつのりモチベーションを低下させる施策になってしまっている。

ビジネスにおいて、まだまだ成長志向のみの狭い考え方の世界にとどまらず、常に考える創造の時間を持ち、多様性の重要性に気づき、可能性のあるところと繋がり楽しいことを共同で行う仕組み創りを行う必要がある。

前回の総括提言の資源経営＝志の源、今回の晴耕雨読+アート（志向）思考を加え事業モチベーションを持ち続けていくには、コロナ禍の中を「雨読」の為の期間と考え、経営者としてお金だけで何とかなる物でない「働く」動機付けを見つけていくことが重要である。

長引くコロナ禍の悪天候の中、事業経営の目的は何か、今何をやろうとしているのかを具体的に考え、やりたい仕事か？なぜやりたいのか、誰とやりたいのか、柔軟かつ多様に「志向と思考」で考え、実践を「楽しむ」ことが真に社会を動かしていく原動力になるのではないか。

今だからこそ脳をフル活用して「晴耕雨読」＝「思考労働」で自己変革する時期がきているのではないだろうか。

**【何も咲かない寒い日は、下へ下へと根を伸ばせ。やがて大きな花が咲く】**

コロナ明けには素晴らしい開花を目指していきましょう。

<文責>大分支部 政策委員 LINKsRING 株式会社 佐藤貞一